

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第68期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ジョイス
【英訳名】	JOIS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 小苅米 秀樹
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号
【電話番号】	019(623)6100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 佐藤 達見
【最寄りの連絡場所】	岩手県盛岡市東安庭二丁目1番30号
【電話番号】	019(623)6100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 佐藤 達見
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (千円)	52,757,616	51,530,935	51,259,770	52,932,510	48,205,453	49,785,983
経常利益 (千円)	824,797	463,772	736,922	841,555	492,216	808,989
当期純利益 (千円)	275,996	278,487	376,181	462,397	143,376	96,528
純資産額 (千円)	8,130,400	8,323,987	8,535,971	8,806,353	8,795,703	8,770,278
総資産額 (千円)	19,040,880	20,079,674	19,965,129	22,609,199	21,024,038	21,950,809
1 株当たり純資産額 (円)	1,467.44	1,494.63	1,532.80	793.00	791.51	789.03
1 株当たり当期純利益金額 (円)	44.53	45.71	63.25	41.64	12.91	8.69
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	45.49	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	41.5	42.8	39.0	41.8	39.9
自己資本利益率 (%)	3.4	3.4	4.5	5.3	1.6	1.1
株価収益率 (倍)	26.7	25.5	18.0	12.7	39.0	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,351,024	526,416	1,576,456	3,373,903	1,677,159	3,290,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,662	1,624,214	997,626	761,983	1,018,873	1,193,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,042,238	1,166,606	869,907	152,809	962,592	1,131,980
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,559,788	2,628,595	2,337,518	4,796,627	3,063,186	4,027,808
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	691 [1,527]	712 [1,662]	699 [1,645]	687 [1,702]	679 [1,707]	656 [1,728]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期及び第65期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は、平成18年 4 月 1 日付で 1 株を 2 株に株式分割いたしました。これにより、平成18年 3 月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第65期の株価収益率については、1 株当たり当期純利益金額との整合を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

4 平成19年 6 月26日開催の第66回定時株主総会決議により、決算期を 3 月31日から 2 月末日に変更いたしました。

従って、第67期は平成19年 4 月 1 日から平成20年 2 月29日までの11ヵ月決算となっております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (千円)	52,739,723	51,510,877	51,234,435	52,911,822	48,167,833	49,737,361
経常利益 (千円)	764,289	433,942	709,963	818,791	454,438	761,915
当期純利益 (千円)	929,782	257,865	363,640	445,757	127,994	62,983
資本金 (千円)	1,032,500	1,052,272	1,052,272	1,052,272	1,052,272	1,052,272
発行済株式総数 (株)	5,520,000	5,552,600	5,552,600	11,105,200	11,105,200	11,105,200
純資産額 (千円)	7,962,767	8,135,732	8,335,175	8,588,918	8,562,885	8,503,916
総資産額 (千円)	18,839,042	19,872,697	19,749,042	22,301,082	20,768,383	21,602,178
1株当たり純資産額 (円)	1,437.07	1,460.72	1,496.64	773.42	770.54	765.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	23.00 (-)	24.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.97	42.00	60.99	40.14	11.53	5.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	41.79	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	40.9	42.2	38.5	41.2	39.3
自己資本利益率 (%)	12.3	3.2	4.4	5.3	1.5	0.7
株価収益率 (倍)	7.3	27.7	18.7	13.2	43.7	82.2
配当性向 (%)	15.3	54.8	39.4	29.9	104.1	211.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	680 [1,497]	701 [1,636]	687 [1,625]	676 [1,681]	667 [1,699]	647 [1,720]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額には、次のとおり特別配当金が含まれております。

第63期 特別配当 3 円

第64期 特別配当 1 円

第65期 特別配当 2 円

3 第63期及び第65期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、平成18年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第65期の株価収益率については、1株当たり当期純利益金額との整合を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 平成19年6月26日開催の第66回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。

従って、第67期は平成19年4月1日から平成20年2月29日までの11ヵ月決算となっております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

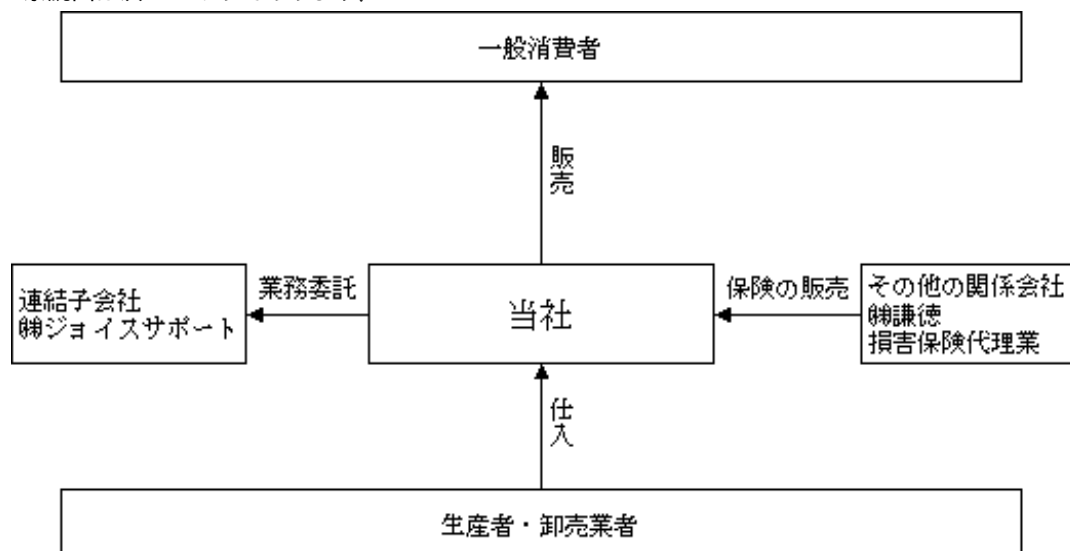
年月	沿革
昭和26年 1 月	精肉を中心とした食料品小売業を目的として、岩手県盛岡市本町通一丁目 9 番38号に資本金50万円をもって株式会社一戸商店を設立。
昭和33年 6 月	セルフサービスシステムを採用し総合食料品販売のスーパーマーケットに業態転換。
昭和35年12月	河南店（岩手県盛岡市南大通一丁目）を開店し、チェーン展開を開始。
昭和41年 2 月	本部を岩手県盛岡市神明町 4 番17号に移転。
昭和54年 5 月	株式会社一戸商店より株式会社いちのへに社名変更。
昭和57年10月	コンピューターシステムを導入し、管理業務の集中化を実施。
昭和59年 7 月	岩手県釜石市に近隣型ショッピングセンター 1 号店「ジョイフルタウン釜石店」を開店。
昭和60年11月	岩手県大船渡市の（協）南三陸ショッピングセンター内にキーテナントとして「サンリア大船渡店」を開店。
昭和63年 5 月	㈱ベルマートを買収し100%子会社とする。ポピュラープライスのカジュアル衣料小売業としてスタート。
平成元年 6 月	POSシステム導入。
平成 2 年 6 月	株式会社いちのへより株式会社ジョイスに社名変更。
平成 3 年 1 月	岩手県盛岡市にフードディスカウントストア「ロッキー梨木店」を開店。これにより店舗数は17店舗となる。
平成 3 年 7 月	本部を岩手県盛岡市東安庭五日市川原62番 5 号に新築移転。
平成 4 年11月	岩手県盛岡市に近隣型ショッピングセンター「スーパーセンターみたけ」を新設し、キーテナントとしてフードディスカウントストア「ロッキーみたけ店」（現「ジョイスみたけ店」）を開店。
平成 5 年12月	本部の住居表示が岩手県盛岡市東安庭二丁目 1 番30号に変更。
平成 6 年10月	日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録。
平成 9 年10月	秋田県能代市に「スーパーセンター能代」を新設し、「ロッキー能代店」を開店する。
平成 9 年11月	㈲しるやま酒店（現・連結子会社㈱ジョイスサポート）を買収する。
平成10年 4 月	㈱ベルマートを吸収合併する。
平成11年 5 月	㈱ガイコーストアー（同年同月に社名を㈱三陸ジョイスに変更）の全株式を取得し、子会社とする。
平成12年 4 月	株式交換により㈱北上スーパー（同年 7 月に社名を㈱北上ジョイスに変更）の全株式を取得し、子会社とする。
平成13年 4 月	㈱三陸ジョイス及び㈱北上ジョイスを吸収合併する。
平成13年 4 月	お客様チャリティ基金制度を創設する。
平成13年12月	㈱シャトレーズとFC契約を締結し、当社直営第 1 号店をスーパーセンターみたけ（現 ジョイスみたけ店）に新設する。
平成14年 7 月	物流センターとして「ジョイスグロサリーセンター」を新設する。
平成14年11月	秋田県美郷町に「スーパーセンター仙南」を開店する。
平成16年11月	ジョイス花巻物流センター稼働開始する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成20年 4 月	岩手県花巻市に近隣型ショッピングセンター「銀河モール花巻」を開店する。 （同施設に、「ジョイス花巻高木店」を開店する）
平成20年 6 月	岩手県久慈市にスクラップ&ビルドにより「久慈長内店」を移転、開店する。
平成21年 2 月	平成21年 2 月末現在の店舗数は41店舗であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（㈱ジョイス）及び連結子会社の㈱ジョイスサポートより構成されております。

当社は、岩手県及び秋田県の両県においてスーパーマーケット事業を営んでおり、連結子会社の㈱ジョイスサポートは当社から業務委託を受け、庶務・営繕業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



平成21年3月1日より、連結子会社（株式会社ジョイスサポート）の業務の大部分を当社へ移管したことに伴い、同社の総資産、営業収益、当期純利益及び利益剰余金等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、平成22年2月期より、連結の範囲から除外する予定です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ジョイスサポート	岩手県盛岡市	10,000	庶務・営繕 業務等の受託	100.0	-	当社から庶務・営繕業務の一部を受託している。 当社所有の建物の一部を賃借している。 役員の兼任4名
(その他の関係会社) ㈱謙徳	岩手県盛岡市	100,000	損害保険 代理業	-	34.3	当社グループの損害保険契約の代理業務をしている。 当社に土地を賃貸している。 役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の内容	従業員数(人)
小売業	656 [1,728]
合計	656 [1,728]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
647 [1,720]	38.1	12.7	3,864,600

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ゼンセン同盟流通部会に加盟しており、ゼンセン同盟ジョイスユニオンがあります。
組合員数は、平成21年2月28日現在629名であります。
労使関係は、円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした急激な業績の悪化や雇用の問題など、景気の落ち込みが懸念されております。

スーパーマーケット業界におきましても、景気悪化によるお客様の生活防衛意識の高まりなどから、厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは創業80周年を迎え、より地域の皆様に支持される企業を目指し、以下の取り組みを実施してまいりました。

(出店、閉店並びに店舗開発について)

平成20年4月に当社として初のオープンモール形態のショッピングセンター（銀河モール花巻）をデベロッパーとして開発し、同モール内に「ジョイス花巻高木店」（岩手県花巻市）をはじめ35店のテナントを誘致し、オープンいたしました。「ジョイス花巻高木店」は生鮮、特に鮮魚と惣菜部門を強化し、鮮度と品質を重視した新たな品揃え、新しい店舗づくりのモデルとして今後の店舗にも展開を図る予定です。

さらに、平成20年4月、「ジョイス東安庭店」（岩手県盛岡市）敷地内に、調剤薬局と診療所をテナントとして誘致いたしました。この「クリニックモール」は今後、より地域社会に密着したショッピングモールのモデルの一つとして開発を進めてまいります。

スクラップアンドビルドの一環といたしまして、平成20年5月に「ジョイス久慈店」（岩手県久慈市）を閉鎖し、同年6月、同地区内に「ジョイス久慈長内店」を移転オープンいたしました。新しいマーチャンダイジングを基本に、地場商品を積極的に導入し、より地域にあった売場づくりを実現いたしました。なお、閉鎖した「久慈店」の建物はホームセンターに賃貸いたしました。

また、地域の皆様の利便性向上と充実度を増した競争力のある商業施設を目指し、「スーパーセンターみたけ」（岩手県盛岡市）をリモデルし、平成20年12月に「ジョイフルタウンみたけ」として、装いを新たにしました。平成21年5月に、テナント編成も含め、グランドオープンいたしました。

一方、不採算店舗でありました「ジョイス青山店」（岩手県盛岡市）を平成20年10月に閉鎖いたしました。

(販売及び販促について)

販売においては、週間単位でお客様へメニュー等の提案を行えるよう取り組みを開始するなど、更に営業力の強化に取り組みました。売れ筋商品の販売強化や時間帯別の品揃えに変化をもたせる一方、昨年より実施しております平日の均一祭や曜日ごとの催事企画の定着を図りました。

販促においては、例年の企画に加え、創業80周年特別企画として講演会、料理教室、温泉宿泊券プレゼントを実施し、いずれもお客様からご好評を頂きました。

(接客・お客様サービスについて)

よりきめ細かなサービスをお客様にご提供出来るように、組織的な教育体系の整備を開始いたしました。

(商品政策)

生産県の特徴を生かした取り組みといたしまして、地元産の原材料を使用した商品の開発を、地元メーカーを中心に進めてまいりました。また、県内契約農場からの直送野菜の構成を高めるなど、価格や鮮度において他社との差別化を図ってまいりました。

また、生鮮品につきましては物流体制の見直しにより、さらに鮮度のよい商品をご提供できる体制を創る準備を進めております。

(環境対策について)

リサイクル活動といたしまして、今年度からペットボトル、レジ袋及び卵パックのリサイクルを開始いたしました。空き缶、トレーのリサイクルとあわせ、取扱量は順調に推移しており、今後も資源循環型リサイクルを通じた環境対策に積極的に取り組んでまいります。

(社内体制の整備について)

平成21年1月に、意思決定のスピード化を目指し、代表取締役を2名体制にするとともに、執行責任体制の明確化及び機能を強化するため、営業本部、業務本部、開発本部の3本部体制とし、部署の新設、統廃合を実施し、経営体制の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、不採算店舗の閉鎖の影響等もあり、営業収益（売上高とテナント収入の合計額：以下同じ）は、504億61百万円となりました。荒利益率の改善と各経費のコントロールにより、営業利益6億86百万円、経常利益8億8百万円となりました。一方、店舗のスクラップアンドビルドに伴う費用、地震被害復旧に伴う費用等、6億19百万円の特別損失を計上したことにより、当期純利益は、96百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前連結会計年度末に比べ9億64百万円増加し、当連結会計年度末には40億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益2億3百万円、減価償却費8億77百万円、店舗等閉鎖損失2億93百万円、減損損失1億73百万円、仕入債務の増加15億円、法人税等の支払額3億83百万円があったことなどにより、32億90百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出13億52百万円などにより11億93百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の純増による収入2億円、長期借入金の返済による支出12億円、配当金の支払1億31百万円等により、11億31百万円の減少となりました。

前連結会計年度は決算期変更に伴い、平成19年4月1日から平成20年2月29日までとなり、当連結会計年度と対象となる会計期間が異なるため前年同期比較は行っておりません。

2【販売及び仕入の状況】

当連結会計年度における販売実績及び仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
小売業	食品及び雑貨	48,681,497	-
	衣料品	1,104,486	-
	テナント収入	675,947	-
	合計	50,461,930	-

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年2月期は決算期変更に伴い11ヶ月決算となりましたので対前年同期比は掲載しておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの 名称	事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
小売業	食品及び雑貨	36,617,122	-
	衣料品	626,580	-
	合計	37,243,702	-

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年2月期は決算期変更に伴い11ヶ月決算となりましたので対前年同期比は掲載しておりません。

3 【対処すべき課題】

小売業を取り巻く環境は、景気の悪化や個人消費の先行きが不透明なことに加え、店舗間競争や異業種間競争が一層厳しさを増してくるものと思われます。

また、食品の安全性や環境に対する要求が厳しくなり、安心、安全、健康に対するニーズへの更なる対応も求められています。

このような状況の中で、当社グループが対処すべき課題は次のとおりであります。

企業体質の強化

健全な成長をより確かなものにするため、不採算店舗と部門の黒字化など経営の効率化に取り組むとともに、資産効率の向上や有利子負債の削減など財務体質の強化を図り、企業体質の強化に努めてまいります。

営業力の強化

当社グループは、スーパーマーケットの経営を通じ、お客様に対し、安全でおいしい食品を、より快適な売場環境で提供し続けることが社会的責務であると考えております。そのために引き続き商品開発、産地開発、商品の提供方法、物流体制及び作業段取りを改善するとともにお客様へのメニュー提案や様々な催事企画にも取り組んでまいります。

店舗開発の強化

企業の成長の為に一番大切なのは店舗開発の成否と考えております。現在、岩手県、秋田県で店舗展開をしておりますが、出店用地の選定と開発を積極的に行い、チャンスを逃さない慎重かつ早い決定を行ってまいります。

教育の徹底、拡大

出店を十分に支える教育体制と体系的な教育システムの整備並びに女性の生活体験の活用と戦力化を図ってまいります。特に、作業効率の改善、販売能力の向上を組織的に進めてまいります。

また、従業員の資質及び技術力向上を目的に、人事評価制度を見直すとともに、同制度と連動した教育体制を構築し、パートタイマーの方まで一環した教育訓練を進めてまいります。

さらに、法令遵守、社内諸規程・ガイド遵守、リスク管理等を徹底するための社内指導体制を整備してまいります。

環境リサイクル関連法令への対応

食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等の環境リサイクル関連法令への対応を積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

出店に関する法的規制について

当社は、食料品及び日用雑貨等の販売を中心とした小売業を営んでおります。当社の事業は出店するにあたり、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。当社といたしましては、今後の売場面積1,000㎡以上の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、当該法律の規制を受けることとなりますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りながら店舗展開を行っていく方針であります。しかしながら、これらの法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの今後の業績に影響を及ぼすことがあります。

競合等の影響について

当社の総店舗数は、岩手県内に38店舗、秋田県内に3店舗の合計41店舗となっておりますが、同業、異業種による競合店の新規出店が相次いでおります。当然、当社としても競争力の確保に努めておりますが、競合関係が激化し、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

食品衛生管理及び品質表示について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の規制を受けております。当社では、衛生管理、鮮度管理、温度管理等を徹底することにより食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

また、本部担当者や内部監査室による店舗巡回、指導を強化し、適切な品質表示に努めております。長年にわたって食中毒の発生は確認しておりませんが、当社の衛生管理のための諸施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できません。万一、食中毒が発生した場合、販売する商品に問題が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社グループの、当連結会計年度末現在の長期借入金金は28億75百万円（一年内返済予定の長期借入金含む）であります。今後、金利の急激な上昇等がおこった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

税制改正について

税制の改正等による、大幅な増税等により消費の大きな低迷があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の影響について

当社グループは、土地、建物を一部自社所有しております。事業用固定資産に対する減損会計の導入により、保有固定資産に減損処理の必要が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、社員の人材育成において、各種の研修、試験、表彰の制度を充実させる等教育の充実を図っており、出店に対応できるシステムの構築に努めております。しかし、人材の採用等が計画どおり進まない場合、新規出店計画の見直しや店舗の管理レベルの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループが主に店舗を展開しております岩手県及び秋田県では、過去に大きな地震が発生しております。これまで、大きな影響を受けておりませんが、今後、大地震などの自然災害により大きな被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、219億50百万円（前連結会計年度末210億24百万円）となり、前連結会計年度に比べ9億26百万円増加いたしました。当連結会計年度末の流動資産は、66億49百万円（前連結会計年度末59億35百万円）となり、7億14百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が9億14百万円増加しましたが、不採算店舗の閉鎖や部門の見直し等により、たな卸資産が4億23百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、153億1百万円（前連結会計年度末150億88百万円）となり、2億12百万円増加いたしました。これは、新規出店に伴う固定資産の新規取得が22億55百万円あった一方、減価償却額8億77百万円、減損損失による減少1億73百万円などがあったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、92億61百万円（前連結会計年度末74億62百万円）となり、17億99百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったことから、仕入債務の支払が翌連結会計年度にずれ込んだことによる買掛金の増加15億円などによるものです。固定負債は、39億18百万円（前連結会計年度末47億66百万円）となり、8億47百万円減少いたしました。これは主に、新規出店に伴い、預り保証金が1億17百万円増加があった一方、長期借入金の返済による減少9億72百万円などによるものです。

(純資産)

純資産合計は、87億70百万円（前連結会計年度末87億95百万円）となり、25百万円減少いたしました。これは主に、当期純利益96百万円、剰余金の配当1億33百万円などがあったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、497億85百万円となりました。これは、不採算店舗の閉鎖や部門の見直し等を行ったことによるものです。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、376億60百万円となりました。荒利益率の改善により、前連結会計年度に比較いたしまして、対売上高比率は76.9%から75.6%へ低下いたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、121億14百万円となりました。これは、販促の見直し及び包装資材、消耗品等のコスト削減等の減少要因があった一方、電力料の増加等がございました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、6億86百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、1億86百万円となりました。一方、当連結会計年度の営業外費用は、64百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、8億8百万円となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、13百万円となりました。一方、当連結会計年度の特別損失は、6億19百万円となりました。これは主に不採算店舗の閉鎖、部門の見直しに伴う店舗等閉鎖損失2億93百万円、減損損失1億73百万円を計上したことによるものです。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、1億6百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、96百万円になりました。

（注）平成20年2月期は決算期変更に伴い11ヶ月決算となりましたので対前期増減は掲載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

前掲の「1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は、14億35百万円であり、その主なものは、新規店舗の出店資金（銀河モール花巻）、店舗の移転（ジョイス久慈長内店）並びにリモデル（ジョイスみたけ店）にかかる工事費、什器備品の購入等に係るものなどであります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	什器備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
岩手県盛岡地区 14店舗	小売業	店舗	3,272,463	119,556	1,745,622 (27) [156]	-	5,137,642	184 [576]
岩手県北上地区 6店舗	小売業	店舗	683,824	25,344	504,348 (16) [56]	55	1,213,572	73 [192]
岩手県奥州地区 5店舗	小売業	店舗	326,455	35,078	16,087 (0) [36]	34	377,655	61 [179]
岩手県一関地区 3店舗	小売業	店舗	447,784	29,011	9,428 (0) [48]	-	486,224	40 [136]
岩手県沿岸地区 7店舗	小売業	店舗	807,890	76,105	1,460,963 (39) [8]	59	2,345,019	84 [287]
岩手県東北地区 3店舗	小売業	店舗	470,323	27,159	- (-) [39]	-	497,483	46 [143]
秋田県 3店舗	小売業	店舗	795,517	52,137	64,112 (2) [67]	375	912,142	41 [187]
本部 (岩手県盛岡市)	小売業	事務所	170,309	35,914	345,483 (7) [-]	92	551,798	118 [20]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岩手県盛岡地区 14店舗	〃	冷凍ケース等店舗 内什器	139,021	243,376
岩手県北上地区 6店舗	〃	〃	10,546	7,134
岩手県奥州地区 5店舗	〃	〃	18,878	38,275
岩手県一関地区 3店舗	〃	〃	7,785	1,878
岩手県沿岸地区 7店舗	〃	〃	25,671	4,333
岩手県東北地区 3店舗	〃	〃	22,122	27,713
秋田県 3店舗	〃	〃	1,298	459
本部 (岩手県盛岡市)	〃	コンピュータ及び 周辺機器等	17,683	25,841

5 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び構 築物	什器備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ジョイスサ ポート	本社 (岩手県盛岡市)	小売業	事務所	787	2,221	- (-)	270	3,279	9 [8]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,105,200	11,105,200	ジャスダック証券取引 所	単元株式数は100株であり ます。
計	11,105,200	11,105,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は
含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

平成18年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,900	2,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290,000(注)1	290,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	547(注)2	547(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年6月24日から 平成23年6月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 547(注)2 資本組入額 274(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者 (以下「新株予約権者」とい う)は、権利行使時において も当社の従業員たる地位にあ ることを要す。ただし、新株予 約権者である当社の従業員が 定年により退職した場合は、 退職の日より1年間に限り行 使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場 合、その相続人による新株予 約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注)3	(注)3

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る金額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使の場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い、本新株予約権に係る義務が当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社に承継される場合においては、継承される新株予約権の内容の決定方針は次のとおりとする。

目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の同種の株式

目的たる完全親会社の株式の数

株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。

権利行使に際して払い込むべき金額（権利行使価額）

株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。調整後の１円未満の端数は切り上げる。

権利行使の期間、その他の権利行使条件、取得事由等

株式交換又は株式移転に際して当社の取締役会が決定する。

取締役会による譲渡承認について

新株予約権の譲渡について、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年４月１日～ 平成17年３月31日 （注）１	32,600	5,552,600	19,772	1,052,272	19,772	968,809
平成18年４月１日 （注）２	5,552,600	11,105,200	-	1,052,272	-	968,809

（注）１ 新株予約権の行使（旧商法により発行された新株引受権の行使を含む）による増加であります。

２ 平成18年４月１日付で普通株式１株を２株に株式分割し、株式数は5,552,600株増加しております。

（５）【所有者別状況】

平成21年２月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	13	5	140	2	-	1,124	1,284	-
所有株式数 （単元）	-	15,791	54	59,355	1,733	-	34,113	111,046	600
所有株式数の 割合（％）	-	14.2	0.0	53.5	1.6	-	30.7	100	-

（注）１ 自己株式は、「個人その他」に５単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

２ 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社謙徳	岩手県盛岡市東安庭二丁目 1 番30号	3,807	34.3
有限会社セキ興産	岩手県盛岡市東安庭二丁目 1 番30号	864	7.8
小苅米 瑞代	岩手県盛岡市	549	4.9
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目 6 番 7 号	390	3.5
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻三丁目 1 番 3 号	310	2.8
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目 2 番 3 号	300	2.7
株式会社菱食	東京都大田区平和島六丁目 1 番 1 号	240	2.2
株式会社東北銀行	岩手県盛岡市内丸 3 番 1 号	234	2.1
社員持株会	岩手県盛岡市東安庭二丁目 1 番30号	232	2.1
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 5 号	220	2.0
計	-	7,147	64.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,104,100	111,041	-
単元未満株式	普通株式 600	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	11,105,200	-	-
総株主の議決権	-	111,041	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株 (議決権22個) 含まれております。

【自己株式等】

平成21年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジョイス	岩手県盛岡市東安庭二丁目 1番30号	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成18年 6月23日の定時株主総会決議

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年 6月23日開催の第65回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年 6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 50名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	430	194
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	598	-	598	-

3【配当政策】

当社は、「資本」は株主の皆さまからお預かりしたものと考えるに立ち、利益配分に関しては常に自己資本利益率と配当性向を重視することを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。これまでどおり商品力の強化、新規出店、M&Aなどにより経営規模、業績の拡大を図りながら、1株当たりの株主価値を高めることを前提として、配当による利益還元を続けてまいります。配当は、業績に連動した積極的な還元を基本に、安定的な配当水準の維持に努力いたします。当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと平成21年5月26日開催した第68回定時株主総会において、1株当たり普通配当12円の利益配当といたしました。

また、内部留保金につきましては、新店舗の建設・リニューアル、情報システムの構築等への設備投資に充当する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第68期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年5月26日定時株主総会決議	133,255	12

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年2月	平成21年2月
最高（円）	1,340	(1,500)1,336	1,299 580	580	556	528
最低（円）	1,020	(1,120)1,110	1,100 568	465	490	413

（注）1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第64期は（ ）表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 第67期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成20年2月29日までの11ヶ月間となっております。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高（円）	510	473	479	500	505	500
最低（円）	450	413	417	444	463	455

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役	会長	小苅米 淳一	昭和17年 8月28日生	昭和40年 4月 昭和42年 4月 昭和50年 2月 昭和57年 4月 昭和63年 9月 平成 2年 5月 平成 9年11月 平成13年 2月 平成14年 2月 平成17年 2月 平成19年 1月 平成21年 2月	(株)ダイエー入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役営業本部長 (有)セキ興産代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長 (有)しろやま酒店(現株)ジョイスサポート)代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役兼会長(現)	(注) 2	136
代表取締役	社長執行役員	小苅米 秀樹	昭和37年12月26日生	昭和59年 4月 昭和63年 3月 平成 9年10月 平成11年10月 平成14年 2月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成18年 3月 平成19年 1月 平成19年12月 平成21年 1月	(株)すかいらく入社 当社入社 当社ロッキー球場前店店長 当社ロッキー事業部営業企画室長 当社スーパーセンター事業部長 当社ディスカウントストア事業部長 当社取締役ディスカウントストア事業部長 当社取締役経営計画室長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役経営計画室長 当社代表取締役兼社長執行役員(現)	(注) 2	76
取締役	専務執行役員営業本部長	青木 洋一	昭和23年 5月27日生	平成16年 3月 平成19年12月 平成20年 5月 平成21年 1月	(株)ヤオコー 営業企画室長兼営業推進部長 当社入社 専務執行役員営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社取締役兼専務執行役員営業本部長(現)	(注) 2	0
取締役	常務執行役員業務本部長兼総務部長	高橋 章	昭和25年 1月 2日生	平成10年 5月 平成13年 4月 平成15年10月 平成16年 6月 平成17年 2月 平成18年 3月 平成21年 1月 平成21年 3月	(株)北上スーパー常務取締役 当社経営計画室次長 当社管理本部長代行兼経営計画室長 当社取締役管理本部長代行兼経営計画室長 当社取締役経営計画室長 当社取締役財務部長 当社取締役兼常務執行役員業務本部長 当社取締役兼常務執行役員業務本部長兼総務部長(現)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	常務執行役員販売部長兼営業推進部長	中島 敬	昭和30年 5月29日生	昭和54年 4月 平成 4年 4月 平成 9年 5月 平成12年 5月 平成15年10月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成16年11月 平成19年 1月 平成20年 9月 平成21年 1月 平成21年 4月	当社入社 当社情報システム室長 当社石鳥谷店店長 当社ジョイス事業部営業企画室室長 当社物流センター開設準備室長兼商品部次長 当社商品部長兼物流センター開設準備室長 当社取締役商品部長兼物流センター開設準備室長 当社取締役商品部長 当社常務取締役商品部長 当社常務取締役販売部長 当社取締役兼常務執行役員販売部長 当社取締役兼常務執行役員販売部長兼営業推進部長(現)	(注) 2	4
取締役	常務執行役員経営計画室長	阿部 修	昭和30年 5月17日生	昭和55年 9月 平成 9年 4月 平成 9年10月 平成14年 6月 平成19年 1月 平成20年 9月 平成21年 1月	(協)ベルセンター入職 当社入社 当社情報システム室長 当社取締役情報システム室長 当社常務取締役情報システム室長 当社常務取締役システム・物流部長 当社取締役兼常務執行役員経営計画室長(現)	(注) 2	4
常勤監査役		石塚 博一	昭和28年 1月13日生	昭和52年 4月 平成13年 2月 平成14年 2月 平成14年 6月 平成19年 1月 平成20年 5月	当社入社 当社ジョイス事業部店舗運営部副部長 当社スーパーマーケット事業部長 当社取締役スーパーマーケット事業部長 当社取締役内部監査室長 当社常勤監査役(現)	(注) 3	4
監査役		齊藤 静夫	昭和18年 8月23日生	昭和42年 4月 昭和52年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成16年 3月 平成18年 6月	岩手県庁入庁 中小企業診断士(商業)取得 岩手県商工労働観光部経営金融課課長 岩手県企業局次長 岩手県庁定年退職 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役		浜田 毅司	昭和19年 3月17日生	昭和38年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月	㈱岩手銀行入行 同社 理事審査部長 同社 執行役員本店営業部長 同社 常勤監査役 いわぎんビジネスサービス㈱代表取締役社長 当社監査役(現)	(注) 4	-
計							231

(注) 1 監査役齊藤静夫及び浜田毅司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 業務遂行に優れた人材の登用による組織の活性化と業績の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は、人事部長花上昭、財務経理部長佐藤達見、教育訓練部長江藤晃靖、生鮮部長佐々木寧となっております。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数) (千株)
武蔵 光雄	昭和20年 1 月 2 日生	昭和38年 4 月 株式会社興産相互銀行 (現 株式会社北日本銀行) 入行 平成12年10月 同社 事務部長 平成20年 5 月 きたぎんコンピューター サービス株式会社取締役 社長 (現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社といたしましても十分に認識しており、法令の遵守と透明性のある経営、迅速かつ適正な意思決定、そしてこれら監督機能の強化を図っております。

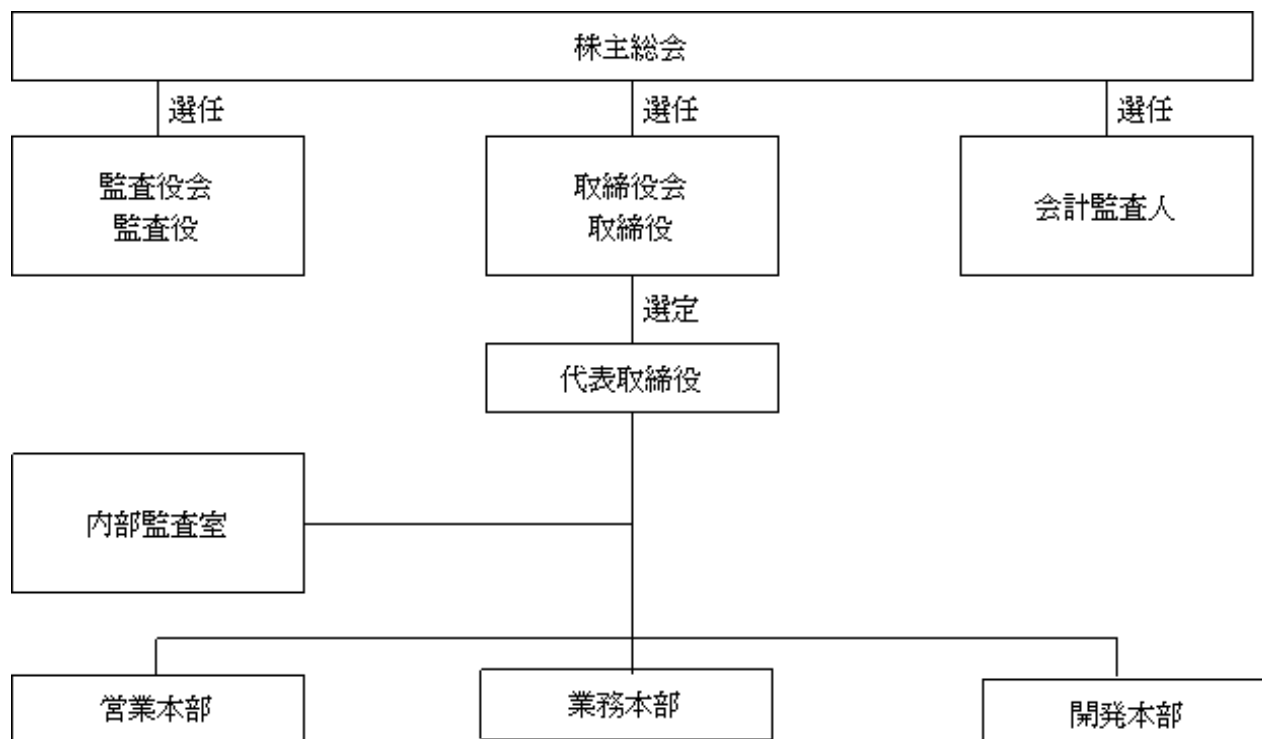
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。現時点では、取締役の職務執行の監督については取締役会及び監査役会による監督・統制によってもその機能を果たしていると判断したことによるものです。

平成21年2月28日現在の役員構成は取締役6名、監査役3名となっております。監査役のうち2名が社外監査役であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

会社の機関・内部統制システムの関係は次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役6名（社外取締役はおりません）で構成され、監査役も参加し、月2回以上開催しております。取締役会は会社の業務執行を決し、取締役の職務の執行を監督し、意思決定の迅速化、経営の透明性の向上に努めております。また、取締役会メンバーに各部室長を加えたメンバーを構成員とする経営会議を月2回以上開催し、業務執行に関する審議を行い、経営判断の迅速性と適正化を図り情報の共有化に努めております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名にて協議を行い、会社の健全な経営と社会的信頼の向上をめざして、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、内部監査室と連携をとりながら当社及びグループの業務執行各面における適法性、妥当性の監査を積極的に行っております。

法務・税務等専門性の高い業務に関するアドバイスを受けるために弁護士や税理士を顧問として委嘱し、案件に応じてアドバイスを受けております。会計監査人は監査法人トーマツであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（４名）が担当しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、店舗及び本部における業務全般にわたり内部監査を実施し、監査結果を代表取締役等に報告するとともに、経営会議において監査結果を検討しております。被監査店舗において改善を要する事項がみられた場合は、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況の報告をもとめております。

監査役監査につきましては、常勤監査役（１名）及び非常勤監査役（２名）により実施しております。監査役は、取締役会に出席するとともに、経営会議及びその他の重要な会議にも参加し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。

監査役監査と会計監査の相互連携につきましては、会計監査人による監査計画立案時、中間決算監査及び期末決算監査終了後に監査計画・結果報告会を開催し、会計監査人より監査役に対し監査の概要及び監査結果等に係る詳細な報告がされております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は尾町雅文氏、橋本俊光氏であり監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数については、両氏とも７年以内であります。また、当社の財務書類の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士２名、会計士補１名、その他２名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役と当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な影響を及ぼす災害や店舗における事故等が発生した場合に対応するため、リスク管理規程に基づいた社内の連絡網を定めております。また、お客様からのご意見及び店舗におきましてお客様からいただく各種の声を集約し、経営会議において検討を加え、経営に反映させております。

(3) 役員報酬の内容（自 平成20年３月１日 至 平成21年２月28日）

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	９名	111,759千円
監査役	４名	14,227千円（うち社外監査役 ２名 4,140千円）

（注）１ 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額17,539千円（取締役16,451千円、監査役1,087千円）が含まれます。

２ 取締役及び監査役の期末現在の人員は、取締役６名、監査役３名であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬の内容は、16,500千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するもので、報酬額は2,275千円であります。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

(6) 取締役の員数

当社の取締役は13名以内とする旨定款で定めております。

(7) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は法令が定める最低責任限度額を限度とする賠償責任契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年6月26日開催の第66回定時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期を3月31日から2月末日に変更いたしました。

従って、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年4月1日から平成20年2月29日までの11ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			3,160,686			4,075,308	
2 たな卸資産			2,174,014			1,750,300	
3 繰延税金資産			60,467			136,214	
4 その他			541,292			688,707	
貸倒引当金			1,350			1,350	
流動資産合計			5,935,111	28.2		6,649,181	30.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	15,727,319			17,710,410		
減価償却累計額		9,820,044	5,907,274		10,414,304	7,296,106	
(2) 什器備品		2,811,309			2,789,619		
減価償却累計額		2,401,675	409,634		2,365,614	424,005	
(3) 土地	1		5,141,355			5,141,355	
(4) 建設仮勘定			1,126,520			3,150	
(5) その他		26,951			18,209		
減価償却累計額		25,381	1,569		17,322	887	
有形固定資産合計			12,586,354	59.9		12,865,503	58.6
2 無形固定資産							
(1) その他			478,607			476,698	
無形固定資産合計			478,607	2.3		476,698	2.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			196,729			159,759	
(2) 繰延税金資産			534,788			599,356	
(3) 差入保証金			1,084,200			991,911	
(4) その他			208,246			208,396	
投資その他の資産合計			2,023,964	9.6		1,959,425	8.9
固定資産合計			15,088,926	71.8		15,301,627	69.7
資産合計			21,024,038	100.0		21,950,809	100.0

		前連結会計年度 (平成20年 2月29日)			当連結会計年度 (平成21年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金			2,374,925			3,875,349	
2 短期借入金	1		2,470,000			2,670,000	
3 1年内返済予定の長期借入金	1		1,200,350			972,880	
4 未払金			-			1,178,419	
5 未払法人税等			180,800			75,300	
6 ポイント費用引当金			82,218			60,104	
7 その他			1,153,745			429,915	
流動負債合計			7,462,039	35.5		9,261,968	42.2
固定負債							
1 長期借入金	1		2,875,770			1,902,890	
2 退職給付引当金			1,090,081			1,092,868	
3 役員退職慰労引当金			147,218			153,501	
4 負ののれん			17,033			10,459	
5 預り保証金			551,776			669,586	
6 その他			84,414			89,256	
固定負債合計			4,766,294	22.7		3,918,561	17.8
負債合計			12,228,334	58.2		13,180,530	60.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			1,052,272	5.0		1,052,272	4.8
2 資本剰余金			1,139,832	5.4		1,139,832	5.2
3 利益剰余金			6,628,486	31.5		6,591,754	30.0
4 自己株式			89	0.0		284	0.0
株主資本合計			8,820,502	41.9		8,783,575	40.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			30,805	0.1		21,707	0.1
評価・換算差額等合計			30,805	0.1		21,707	0.1
新株予約権			6,007	0.0		8,410	0.1
純資産合計			8,795,703	41.8		8,770,278	40.0
負債純資産合計			21,024,038	100.0		21,950,809	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		48,205,453	100.0		49,785,983	100.0
売上原価			37,064,335	76.9		37,660,797	75.6
売上総利益			11,141,118	23.1		12,125,185	24.4
営業収入							
テナント収入			384,687	0.8		675,947	1.3
営業総利益			11,525,805	23.9		12,801,133	25.7
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		473,829			410,378		
2 包装費		132,825			131,027		
3 広告費		459,432			454,831		
4 ポイント費用引当金繰入 額		82,218			60,104		
5 給料		2,434,455			2,584,288		
6 雑給		2,584,505			2,846,166		
7 退職給付費用		107,702			99,096		
8 法定福利費		457,200			503,181		
9 租税公課		175,015			228,911		
10 地代家賃		827,561			940,146		
11 電力料		930,945			1,030,917		
12 清掃保安費		353,198			375,974		
13 減価償却費		714,826			877,676		
14 その他		1,447,364	11,181,083	23.2	1,571,663	12,114,365	24.3
営業利益			344,721	0.7		686,767	1.4
営業外収益							
1 受取利息		10,600			11,757		
2 受取配当金		16,747			15,366		
3 賃貸収入		72,759			82,128		
4 その他		96,111	196,219	0.4	77,623	186,874	0.3
営業外費用							
1 支払利息		45,293			60,317		
2 その他		3,431	48,725	0.1	4,336	64,653	0.1
経常利益			492,216	1.0		808,989	1.6

		前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	240,807			339		
2 投資有価証券売却益		1,000			-		
3 テナント退店違約金受入		400	242,207	0.5	13,438	13,778	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	-			468		
2 固定資産除却損	4	2,847			19,642		
3 店舗等閉鎖損失		11,339			293,263		
4 出店中止損		-			35,373		
5 災害損失		-			43,642		
6 投資有価証券評価損		-			54,251		
7 減損損失	5	437,689	451,876	0.9	173,032	619,674	1.2
税金等調整前当期純利益			282,547	0.6		203,093	0.4
法人税、住民税及び事業税		345,509			253,047		
法人税等調整額		206,338	139,171	0.3	146,482	106,564	0.2
当期純利益			143,376	0.3		96,528	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高（千円）	1,052,272	1,139,832	6,618,371	54	8,810,421
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			133,261		133,261
当期純利益			143,376		143,376
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	10,115	34	10,080
平成20年 2月29日残高（千円）	1,052,272	1,139,832	6,628,486	89	8,820,502

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 3月31日残高（千円）	4,068	4,068	-	8,806,353
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				133,261
当期純利益				143,376
自己株式の取得				34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	26,737	26,737	6,007	20,730
連結会計年度中の変動額合計（千円）	26,737	26,737	6,007	10,650
平成20年 2月29日残高（千円）	30,805	30,805	6,007	8,795,703

当連結会計年度（自 平成20年 3月 1 日 至 平成21年 2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月29日残高（千円）	1,052,272	1,139,832	6,628,486	89	8,820,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			133,260		133,260
当期純利益			96,528		96,528
自己株式の取得				194	194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	36,732	194	36,926
平成21年 2月28日残高（千円）	1,052,272	1,139,832	6,591,754	284	8,783,575

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年 2月29日残高（千円）	30,805	30,805	6,007	8,795,703
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				133,260
当期純利益				96,528
自己株式の取得				194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,098	9,098	2,402	11,501
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,098	9,098	2,402	25,425

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成21年 2 月28日残高（千円）	21,707	21,707	8,410	8,770,278

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		282,547	203,093
減価償却費		714,826	877,676
減損損失		437,689	173,032
ポイント費用引当金の増減額(減少:)		2,829	22,114
退職給付引当金の増減額(減少:)		45,859	2,787
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		17,249	6,283
受取利息及び受取配当金		27,348	27,123
支払利息		45,293	60,317
固定資産売却益		240,807	339
固定資産売却損		-	468
固定資産除却損		2,847	19,642
店舗等閉鎖損失		11,339	293,263
投資有価証券売却益		1,000	-
テナント退店違約金受入		400	13,438
出店中止損		-	35,373
災害損失		-	43,642
投資有価証券評価損		-	54,251
たな卸資産の増減額(増加:)		76,062	423,713
未収入金の増減額(増加:)		129,766	178,667
仕入債務の増減額(減少:)		2,522,815	1,500,423
未払金の増減額(減少:)		319,299	309,616
預り金の増減額(減少:)		94,472	664
未払消費税等の増減額(減少:)		34,761	27,516
その他		64,279	52,353
小計		1,340,791	3,786,076
利息及び配当金の受取額		23,015	22,178
利息の支払額		44,525	55,469
店舗等閉鎖損失の支払額		38	43,466
災害損失の支払額		-	35,370
法人税等の支払額		314,819	383,914
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,677,159	3,290,033

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,301,469	1,352,866
有形固定資産の売却による収入		327,607	633
無形固定資産の取得による支出		61,441	51,092
投資有価証券の取得による支出		106,833	3,600
投資有価証券の売却による収入		101,700	860
預り保証金の返済による支出		82,834	92,024
預り保証金の受入による収入		133,181	293,494
差入保証金の差入れによる支出		12,770	42,560
差入保証金の回収による収入		33,766	3,724
その他		49,779	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,018,873	1,193,431
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		400,000	200,000
長期借入れによる収入		1,800,000	-
長期借入金の返済による支出		1,105,440	1,200,350
自己株式の取得による支出		34	194
配当金の支払額		131,932	131,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		962,592	1,131,980
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,733,441	964,622
現金及び現金同等物の期首残高		4,796,627	3,063,186
現金及び現金同等物の期末残高		3,063,186	4,027,808

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイスサポート (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 商品 生鮮食品 最終仕入原価法 その他 売価還元原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 商品 生鮮食品 同左 その他 同左 ロ 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)								
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、事業用定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10年～34年</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>5 年～10年</td></tr></table> （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,511千円それぞれ減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21,782千円減少しております。	建物及び構築物	10年～34年	什器備品	5 年～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、事業用定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10年～34年</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>4 年～10年</td></tr></table>	建物及び構築物	10年～34年	什器備品	4 年～10年
建物及び構築物	10年～34年									
什器備品	5 年～10年									
建物及び構築物	10年～34年									
什器備品	4 年～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	無形固定資産 定額法によっております。 ただし、定期借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等）については、賃借期間を基準とした定額法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ポイント費用引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 ポイント費用引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に おける従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（5年）による 定額法により按分した額を発生し た連結会計年度から損益処理する こととしております。 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（10年）による定 率法により按分した額をそれぞれ 発生 の翌連結会計年度から損益処 理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 連結決算日の変更に関する事項	当社は、平成19年 6 月26日開催の定時株主総会決議により、決算日を 3 月31日から 2 月末日に変更いたしました。これは、同業他社の事業年度に合わせることで、企業比較の容易さを図ることと、たな卸し作業及び決算関連業務の円滑化、効率化を図ることをねらいとしております。 これに伴い、当連結会計年度は平成19年 4 月 1 日から平成20年 2 月29日までの11ヶ月となっております。 なお、連結子会社(株式会社ジョイスサポート)の決算期につきましても 3 月31日から 2 月末日に変更しております。	-----

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結貸借対照表関係) -----	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「未払金」は734,472千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の受入による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の受入による収入」は、85,959千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) -----

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)		当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	
1 担保に供している資産の額		1 担保に供している資産の額	
建物及び構築物	2,064,649千円	建物及び構築物	1,910,289千円
土地	3,374,800千円	土地	3,225,548千円
計	5,439,450千円	計	5,135,837千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	1,320,000千円	短期借入金	1,620,000千円
1 年内返済予定の長期借入金	731,050千円	1 年内返済予定の長期借入金	835,680千円
長期借入金	2,738,570千円	長期借入金	1,902,890千円
計	4,789,620千円	計	4,358,570千円
2 保証債務		2 保証債務	
協同組合ベルセンターの銀行借入に対して他社 (12 社) と共同保証を行っております。		協同組合ベルセンターの銀行借入に対して他社 (12 社) と共同保証を行っております。	
	277,000千円		254,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																																				
1 賃貸収入は、閉鎖事業所の敷地等の不動産賃貸収入であります。 2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 土地 240,807千円 3 ----- 4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,022千円 什器備品 1,465千円 無形固定資産 360千円 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所(件数)</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="5">店舗</td><td rowspan="5">岩手県 (7 件)</td><td>建物及び構築物</td><td>293,743</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>56,448</td></tr><tr><td>土地</td><td>17,297</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>60,054</td></tr><tr><td>その他</td><td>10,144</td></tr><tr><td>合計</td><td>(7 件)</td><td></td><td>437,689</td></tr></table> (注) その他は有形固定資産のその他、無形固定資産であります。 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産等については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (437,689千円) として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。	用途	場所(件数)	種類	金額 (千円)	店舗	岩手県 (7 件)	建物及び構築物	293,743	什器備品	56,448	土地	17,297	リース資産	60,054	その他	10,144	合計	(7 件)		437,689	1 賃貸収入は、閉鎖事業所の敷地等の不動産賃貸収入であります。 2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 339千円 3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物 45千円 什器備品 395千円 車両運搬具 26千円 4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 12,596千円 什器備品 7,018千円 車両運搬具 28千円 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所(件数)</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="3">店舗等</td><td rowspan="3">秋田県 (1 件)</td><td>建物及び構築物</td><td>169,185</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>2,075</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,772</td></tr><tr><td>合計</td><td>(1 件)</td><td></td><td>173,032</td></tr></table> (注) その他は有形固定資産のその他、無形固定資産であります。 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産等については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (173,032千円) として特別損失に計上しております。 なお、上記「店舗等」については、建物等の取り壊しが決定したことから帳簿価額全額を減損損失として計上しております。	用途	場所(件数)	種類	金額 (千円)	店舗等	秋田県 (1 件)	建物及び構築物	169,185	什器備品	2,075	その他	1,772	合計	(1 件)		173,032
用途	場所(件数)	種類	金額 (千円)																																		
店舗	岩手県 (7 件)	建物及び構築物	293,743																																		
		什器備品	56,448																																		
		土地	17,297																																		
		リース資産	60,054																																		
		その他	10,144																																		
合計	(7 件)		437,689																																		
用途	場所(件数)	種類	金額 (千円)																																		
店舗等	秋田県 (1 件)	建物及び構築物	169,185																																		
		什器備品	2,075																																		
		その他	1,772																																		
合計	(1 件)		173,032																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,105,200	-	-	11,105,200
合計	11,105,200	-	-	11,105,200
自己株式				
普通株式(株)(注)	100	68	-	168
合計	100	68	-	168

(注) 自己株式の増加は、単元未満株の買取請求による増加68株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の株(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式		-			6,007
合計				-			6,007

(注) 権利行使期間の初日が到来しているものではありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	133,261	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,260	12	平成20年2月29日	平成20年5月28日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,105,200	-	-	11,105,200
合計	11,105,200	-	-	11,105,200
自己株式				
普通株式(株)(注)	168	430	-	598
合計	168	430	-	598

(注) 自己株式の増加は、単元未満株の買取請求による増加430株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の株(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-				8,410
合計			-				8,410

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	133,260	12	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,255	12	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金 3,160,686千円		現金及び預金 4,075,308千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97,500千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,500千円	
現金及び現金同等物 3,063,186千円		現金及び現金同等物 4,027,808千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	什器備品 (千円)	その他 (ソフトウェア) (千円)	計 (千円)		什器備品 (千円)	その他 (ソフトウェア) (千円)	計 (千円)
取得価額相当額	1,318,203	61,280	1,379,483	取得価額相当額	982,498	25,498	1,007,997
減価償却累計額相当額	847,031	47,401	894,432	減価償却累計額相当額	634,723	20,011	654,734
減損損失累計額相当額	107,054	2,427	109,481	減損損失累計額相当額	67,287	2,427	69,714
期末残高相当額	364,118	11,451	375,569	期末残高相当額	280,487	3,060	283,547
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
計				計			
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
減損損失				減損損失			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
-----				未経過リース料			
				1年内			
				1年超			
				計			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	57,844	59,472	1,627
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	57,844	59,472	1,627
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	161,609	111,193	50,415
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	161,609	111,193	50,415
合計	219,453	170,666	48,787

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年2月29日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式	14,193千円
投資事業有限責任組合への出資	11,869千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	168,804	136,658	32,146

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	168,804	136,658	32,146
合計	168,804	136,658	32,146

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年2月28日現在）

(1) その他有価証券

非上場株式	14,193千円
投資事業有限責任組合への出資	8,908千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																						
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>1,147,629千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,147,629千円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>57,548千円</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>1,090,081千円</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>1,090,081千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年2月29日) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>71,441千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>20,555千円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td><td>15,706千円</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>107,702千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	1,147,629千円	ロ 年金資産	- 千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,147,629千円	ニ 未認識数理計算上の差異	57,548千円	ホ 未認識過去勤務債務	- 千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,090,081千円	ト 前払年金費用	- 千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,090,081千円	イ 勤務費用	71,441千円	ロ 利息費用	20,555千円	ハ 期待運用収益	- 千円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	15,706千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	107,702千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>1,103,485千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>1,103,485千円</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>43,656千円</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>33,040千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td>1,092,868千円</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td>1,092,868千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項(自平成20年3月1日至平成21年2月28日) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>73,559千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>21,942千円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td><td>11,854千円</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>8,260千円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>99,096千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	1,103,485千円	ロ 年金資産	- 千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,103,485千円	ニ 未認識数理計算上の差異	43,656千円	ホ 未認識過去勤務債務	33,040千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,092,868千円	ト 前払年金費用	- 千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,092,868千円	イ 勤務費用	73,559千円	ロ 利息費用	21,942千円	ハ 期待運用収益	- 千円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	11,854千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	8,260千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	99,096千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)
イ 退職給付債務	1,147,629千円																																																																						
ロ 年金資産	- 千円																																																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,147,629千円																																																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	57,548千円																																																																						
ホ 未認識過去勤務債務	- 千円																																																																						
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,090,081千円																																																																						
ト 前払年金費用	- 千円																																																																						
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,090,081千円																																																																						
イ 勤務費用	71,441千円																																																																						
ロ 利息費用	20,555千円																																																																						
ハ 期待運用収益	- 千円																																																																						
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	15,706千円																																																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	- 千円																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	107,702千円																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	2.0%																																																																						
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																																						
イ 退職給付債務	1,103,485千円																																																																						
ロ 年金資産	- 千円																																																																						
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,103,485千円																																																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	43,656千円																																																																						
ホ 未認識過去勤務債務	33,040千円																																																																						
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,092,868千円																																																																						
ト 前払年金費用	- 千円																																																																						
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,092,868千円																																																																						
イ 勤務費用	73,559千円																																																																						
ロ 利息費用	21,942千円																																																																						
ハ 期待運用収益	- 千円																																																																						
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	11,854千円																																																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	8,260千円																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	99,096千円																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	2.0%																																																																						
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

1 スtock・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料 6,007千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 当社従業員の管理職のうち会社が定める者 74名	当社従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1,2	普通株式 552,000株	普通株式 302,000株
付与日	平成14年7月23日	平成19年5月1日
権利確定条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。	権利行使時においても当社従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	平成19年5月1日～ 平成20年6月23日
権利行使期間	平成16年6月27日～ 平成19年6月26日	平成20年6月24日～ 平成23年6月22日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。これにより付与数が調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	302,000
失効	-	6,000
権利確定	-	-
未確定残	-	296,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末(注)	540,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	540,000	-
未行使残	-	-

(注) 平成18年2月14日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。

単価情報

権利行使価格（円）（注）	600	547
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	29

（注） 権利行使価格については、平成18年4月1日付株式分割（1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価方法

ブラック＝ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 Stock・オプション
株価変動性（注）1	15.1%
予想残存期間（注）2	2年8ヶ月
予想配当（注）3	12円/株
無リスク利子率（注）4	0.92%

（注）1 2年8ヶ月間（平成16年8月から平成19年4月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成19年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 スtock・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料 2,402千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 302,000株
付与日	平成19年5月1日
権利確定条件	権利行使時においても当社従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成19年5月1日～ 平成20年6月23日
権利行使期間	平成20年6月24日～ 平成23年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	296,000
付与	-
失効	-
権利確定	296,000
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	296,000
権利行使	-
失効	6,000
未行使残	290,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	547
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	29

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	15,776千円	未払事業税	9,071千円
ポイント費用引当金	33,216千円	ポイント費用引当金	24,282千円
退職給付引当金	440,392千円	退職給付引当金	441,518千円
役員退職慰労引当金	59,476千円	役員退職慰労引当金	62,014千円
減損損失	228,469千円	減損損失	260,313千円
その他有価証券評価差額金	20,881千円	その他有価証券評価差額金	14,714千円
減価償却超過額	90,458千円	減価償却超過額	120,277千円
その他	22,112千円	未払金	83,079千円
繰延税金資産小計	910,784千円	その他	40,040千円
評価性引当額	19,309千円	繰延税金資産小計	1,055,312千円
繰延税金資産合計	891,474千円	評価性引当額	20,609千円
		繰延税金資産合計	1,034,702千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地圧縮積立金	104,524千円	土地圧縮積立金	104,524千円
土地評価益	184,440千円	土地評価益	184,440千円
その他	7,253千円	その他	10,166千円
繰延税金負債合計	296,218千円	繰延税金負債合計	299,131千円
繰延税金資産の純額	595,256千円	繰延税金資産の純額	735,570千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
内訳		内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
留保金課税	2.0%	留保金課税	-
住民税均等割等	4.7%	住民税均等割等	16.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
評価性引当額の増加額	2.4%	評価性引当額の増加額	0.6%
その他	1.0%	その他	4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社において、食料品、家庭日用雑貨及び衣料品等を一般消費者に販売する小売業の売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び資産合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日）

役員及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)謙徳	岩手県 盛岡市	100,000	損害保険代 理業	被所有 直接 34.3	兼任2 名	土地の 賃借 損害保 険取引	土地の賃借	6,050	前払費用	550
								損害保険料 の支払い	16,345	前払費用	10,318
										長期前払費 用	793

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定書に基づき決定しております。

(2) 保険取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)謙徳は「主要株主(会社等)」及び「その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)」にも該当しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)謙徳	岩手県 盛岡市	100,000	損害保険代 理業	被所有 直接 34.3	兼任2 名	土地の 賃借 損害保 険取引	土地の賃借	6,600	前払費用	550
								損害保険料 の支払い	19,245	前払費用	1,645

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定書に基づき決定しております。

(2) 保険取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 (株)謙徳は「主要株主(会社等)」及び「その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)」にも該当しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 791円51銭 1 株当たり当期純利益金額 12円91銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 789円03銭 1 株当たり当期純利益金額 8 円69銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	143,376	96,528
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	143,376	96,528
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,105,090	11,104,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (潜在株式の数296,000株)。この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1 種類 (潜在株式の数290,000株)。この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,795,703	8,770,278
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,007	8,410
(うち新株予約権)	(6,007)	(8,410)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,789,696	8,761,868
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	11,105,032	11,104,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,470,000	2,670,000	0.741	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200,350	972,880	0.981	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,875,770	1,902,890	0.982	平成22年3月23日～ 平成25年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,546,120	5,545,770	-	-

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高及び利率の加重平均利率であります。

2 長期借入金及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	878,510	649,130	375,250	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

		前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			3,042,441			3,837,403	
2 売掛金			19,911			19,570	
3 商品			2,128,631			1,711,536	
4 貯蔵品			42,413			36,676	
5 前払費用			131,539			109,016	
6 繰延税金資産			59,523			135,678	
7 未収入金			314,883			516,303	
8 その他			97,468			92,486	
貸倒引当金			1,000			1,000	
流動資産合計			5,835,813	28.1		6,457,671	29.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	13,954,862			15,699,831		
減価償却累計額		8,486,218	5,468,643		8,980,538	6,719,293	
(2) 構築物		1,772,077			2,009,672		
減価償却累計額		1,333,685	438,391		1,433,646	576,025	
(3) 車両運搬具		21,471			12,133		
減価償却累計額		20,329	1,141		11,517	616	
(4) 什器備品		2,802,239			2,781,734		
減価償却累計額		2,394,396	407,842		2,359,950	421,783	
(5) 土地	1		4,790,444			4,790,444	
(6) 建設仮勘定			1,126,520			3,150	
有形固定資産合計			12,232,984	58.9		12,511,313	57.9

		前事業年度 (平成20年 2月29日)			当事業年度 (平成21年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) 借地権			349,157	2.3		340,557	2.2
(2) ソフトウェア			85,876			97,180	
(3) 電話加入権			16,487			16,487	
(4) 施設利用権			27,085			22,473	
無形固定資産合計			478,607			476,698	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			196,729	10.7		159,759	10.0
(2) 関係会社株式			21,000			21,000	
(3) 出資金			136,948			136,948	
(4) 長期貸付金			24,859			18,805	
(5) 長期前払費用			43,228			49,432	
(6) 繰延税金資産			716,812			781,436	
(7) 差入保証金			1,081,200			988,911	
(8) その他			200			200	
投資その他の資産合計			2,220,978	71.9		2,156,494	70.1
固定資産合計			14,932,570	100.0		15,144,507	
資産合計			20,768,383			21,602,178	100.0

		前事業年度 (平成20年 2月29日)			当事業年度 (平成21年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金			2,353,614			3,777,274	
2 短期借入金	1		2,470,000			2,670,000	
3 1年内返済予定の長期借入金	1		1,200,350			972,880	
4 未払金			769,850			1,217,536	
5 未払費用			739			527	
6 未払法人税等			168,000			69,500	
7 未払消費税等			89,492			61,934	
8 預り金			216,925			253,246	
9 ポイント費用引当金			82,218			60,104	
10 その他			111,028			113,000	
流動負債合計			7,462,219	35.9		9,196,004	42.5
固定負債							
1 長期借入金	1		2,875,770			1,902,890	
2 退職給付引当金			1,084,098			1,087,024	
3 役員退職慰労引当金			147,218			153,501	
4 預り保証金			551,776			669,586	
5 その他			84,414			89,256	
固定負債合計			4,743,278	22.9		3,902,258	18.1
負債合計			12,205,497	58.8		13,098,262	60.6

		前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			1,052,272	5.1		1,052,272	4.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		968,809			968,809		
資本剰余金合計			968,809	4.7		968,809	4.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		168,000			168,000		
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		395,000			395,000		
配当平均積立金		270,000			270,000		
土地圧縮積立金		154,199			154,199		
別途積立金		5,275,000			5,275,000		
繰越利益剰余金		304,493			234,216		
利益剰余金合計			6,566,692	31.6		6,496,415	30.0
4 自己株式			89	0.0		284	0.0
株主資本合計			8,587,684	41.4		8,517,213	39.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			30,805	0.2		21,707	0.1
評価・換算差額等合計			30,805	0.2		21,707	0.1
新株予約権			6,007	0.0		8,410	0.1
純資産合計			8,562,885	41.2		8,503,916	39.4
負債純資産合計			20,768,383	100.0		21,602,178	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			48,167,833	100.0		49,737,361	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,207,286			2,128,631		
2 当期商品仕入高		36,987,718			37,240,691		
合計		39,195,005			39,369,323		
3 商品期末たな卸高		2,128,631	37,066,373	77.0	1,711,536	37,657,786	75.7
売上総利益			11,101,460	23.0		12,079,575	24.3
営業収入							
1 テナント収入			384,687	0.8		675,947	1.3
営業総利益			11,486,147	23.8		12,755,522	25.6
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		473,829			410,378		
2 包装費		133,885			132,146		
3 広告費		459,432			454,831		
4 ポイント費用引当金繰入 額		82,218			60,104		
5 給料		2,393,941			2,544,944		
6 雑給		2,568,534			2,830,458		
7 退職給付費用		106,289			97,852		
8 法定福利費		449,752			496,250		
9 租税公課		174,952			228,842		
10 地代家賃		825,860			938,987		
11 電力料		930,828			1,030,750		
12 清掃保安費		380,818			403,680		
13 減価償却費		713,547			875,581		
14 その他		1,475,397	11,169,289	23.1	1,599,473	12,104,282	24.3
営業利益			316,858	0.7		651,240	1.3

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		10,349			11,404		
2 受取配当金		16,447			15,096		
3 賃貸収入	1	73,283			82,699		
4 その他		86,219	186,299	0.3	66,128	175,329	0.3
営業外費用							
1 支払利息		45,293			60,317		
2 その他		3,426	48,719	0.1	4,336	64,653	0.1
経常利益			454,438	0.9		761,915	1.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	240,807			339		
2 投資有価証券売却益		1,000			-		
3 テナント退店違約金受入		400	242,207	0.5	13,438	13,778	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	-			26		
2 固定資産除却損	4	2,742			19,642		
3 店舗等閉鎖損失		11,344			293,326		
4 災害損失		-			43,642		
5 出店中止損		-			35,373		
6 投資有価証券評価損		-			54,251		
7 減損損失	5	426,707	440,794	0.9	173,032	619,295	1.2
税引前当期純利益			255,851	0.5		156,399	0.3
法人税、住民税及び事業税		328,585			240,363		
法人税等調整額		200,728	127,857	0.2	146,947	93,415	0.2
当期純利益			127,994	0.3		62,983	0.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3 月31日残高（千円）	1,052,272	968,809	968,809
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-
平成20年 2 月29日残高（千円）	1,052,272	968,809	968,809

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金（ ）	利益剰余金合計		
平成19年 3 月31日残高（千円）	168,000	6,403,959	6,571,959	54	8,592,986
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		-	-		-
剰余金の配当		133,261	133,261		133,261
当期純利益		127,994	127,994		127,994
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計（千円）	-	5,266	5,266	34	5,301
平成20年 2 月29日残高（千円）	168,000	6,398,692	6,566,692	89	8,587,684

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 3 月31日残高（千円）	4,068	4,068	-	8,588,918
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				133,261
当期純利益				127,994
自己株式の取得				34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	26,737	26,737	6,007	20,730
事業年度中の変動額合計（千円）	26,737	26,737	6,007	26,032
平成20年 2 月29日残高（千円）	30,805	30,805	6,007	8,562,885

（ ） その他利益剰余金の内訳

	退職積立金	配当平均積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年 3 月31日残高（千円）	395,000	270,000	154,199	4,965,000	619,760	6,403,959
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				310,000	310,000	-
剰余金の配当					133,261	133,261
当期純利益					127,994	127,994

	退職積立金	配当平均積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）				310,000	315,266	5,266
平成20年2月29日残高（千円）	395,000	270,000	154,199	5,275,000	304,493	6,398,692

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高（千円）	1,052,272	968,809	968,809
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-
平成21年2月28日残高（千円）	1,052,272	968,809	968,809

	株主資本			
	利益剰余金			自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金（ ）	利益剰余金合計	
平成20年2月29日残高（千円）	168,000	6,398,692	6,566,692	89
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		133,260	133,260	
当期純利益		62,983	62,983	
自己株式の取得				194
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	-	70,277	70,277	194
平成21年2月28日残高（千円）	168,000	6,328,415	6,496,415	284

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高（千円）	30,805	30,805	6,007	8,562,885
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				133,260
当期純利益				62,983
自己株式の取得				194
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,098	9,098	2,402	11,501
事業年度中の変動額合計（千円）	9,098	9,098	2,402	58,969
平成21年2月28日残高（千円）	21,707	21,707	8,410	8,503,916

（ ） その他利益剰余金の内訳

	退職積立金	配当平均積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成20年2月29日残高（千円）	395,000	270,000	154,199	5,275,000	304,493	6,398,692
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					133,260	133,260

	退職積立金	配当平均積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期純利益					62,983	62,983
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	70,277	70,277
平成21年 2 月28日残高（千円）	395,000	270,000	154,199	5,275,000	234,216	6,328,415

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 生鮮食品 最終仕入原価法 その他 売価還元原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 生鮮食品 同左 その他 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得 した建物 (建物附属設備を除く) に ついては、定額法によっております。 また、事業用定期借地権契約による 借地上の建物・構築物については、耐 用年数を定期借地権の残存期間、残存 価額を零とした定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 什器備品 5 年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年 4 月 1 日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 これにより、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益が9,411 千円それぞれ減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得 した建物 (建物附属設備を除く) に ついては、定額法によっております。 また、事業用定期借地権契約による 借地上の建物・構築物については、耐 用年数を定期借地権の残存期間、残存 価額を零とした定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 什器備品 4 年～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21,782千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、定期借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等)については、賃借期間を基準とした定額法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント費用引当金 ポイントカード制度により発行される商品値引券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から損益処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント費用引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理することとしております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
7 決算日の変更にに関する事項	当社は、平成19年6月26日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から2月末日に変更いたしました。これは、同業他社の事業年度に合わせることで、企業比較の容易さを図ることと、たな卸し作業及び決算関連業務の円滑化、効率化を図ることをねらいとしております。 これに伴い、当事業年度は平成19年4月1日から平成20年2月29日までの11ヶ月となっております。	-----

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「データ処理料」は、区分掲記しておりましたが、当事業年度においては金額の重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「データ処理料」は、15,499千円であります。	(損益計算書関係) -----

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																												
1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,064,649千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,036,351千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,101,001千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,320,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>731,050千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,738,570千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,789,620千円</td></tr> </table> 2 保証債務 協同組合ベルセンターの銀行借入れに対する他社(13社)との共同保証債務を行っております。 277,000千円	建物	2,064,649千円	土地	3,036,351千円	計	5,101,001千円	短期借入金	1,320,000千円	1年内返済予定の長期借入金	731,050千円	長期借入金	2,738,570千円	計	4,789,620千円	1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,910,289千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,859,023千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,769,312千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,620,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>835,680千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,902,890千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,358,570千円</td></tr> </table> 2 保証債務 協同組合ベルセンターの銀行借入れに対する他社(13社)との共同保証債務を行っております。 254,000千円	建物	1,910,289千円	土地	2,859,023千円	計	4,769,312千円	短期借入金	1,620,000千円	1年内返済予定の長期借入金	835,680千円	長期借入金	1,902,890千円	計	4,358,570千円
建物	2,064,649千円																												
土地	3,036,351千円																												
計	5,101,001千円																												
短期借入金	1,320,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	731,050千円																												
長期借入金	2,738,570千円																												
計	4,789,620千円																												
建物	1,910,289千円																												
土地	2,859,023千円																												
計	4,769,312千円																												
短期借入金	1,620,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	835,680千円																												
長期借入金	1,902,890千円																												
計	4,358,570千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																																														
1 賃貸収入は、閉鎖事業所の敷地等の不動産賃貸収入であります。 2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 土地240,807千円 3 ----- 4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物167千円 構築物855千円 什器備品1,360千円 ソフトウェア360千円 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	1 賃貸収入は、閉鎖事業所の敷地等の不動産賃貸収入であります。 2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具339千円 3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 車両運搬具26千円 4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 建物10,243千円 構築物2,352千円 什器備品7,018千円 車両運搬具28千円 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																														
<table><tr><th>用途</th><th>場所(件数)</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="7">店舗</td><td rowspan="7">岩手県 (7 件)</td><td>建物</td><td>273,648</td></tr><tr><td>構築物</td><td>20,095</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>174</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>56,448</td></tr><tr><td>土地</td><td>6,315</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>60,054</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>9,970</td></tr><tr><td>合計</td><td>(7 件)</td><td></td><td>426,707</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。 遊休資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産等については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (426,707千円) として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。	用途	場所(件数)	種類	金額 (千円)	店舗	岩手県 (7 件)	建物	273,648	構築物	20,095	車両運搬具	174	什器備品	56,448	土地	6,315	リース資産	60,054	無形固定資産	9,970	合計	(7 件)		426,707	<table><tr><th>用途</th><th>場所(件数)</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="6">店舗等</td><td rowspan="6">秋田県 (1 件)</td><td>建物</td><td>161,145</td></tr><tr><td>構築物</td><td>8,039</td></tr><tr><td>什器備品</td><td>2,075</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>98</td></tr><tr><td>借地権</td><td>1,530</td></tr><tr><td>施設利用権</td><td>143</td></tr><tr><td>合計</td><td>(1 件)</td><td></td><td>173,032</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。 遊休資産等については、物件毎に資産のグルーピングをしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込である店舗等の資産グループ及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産等については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (173,032千円) として特別損失に計上しております。 なお、上記「店舗等」については、建物等の取り壊しが決定したことから帳簿価額全額を減損損失として計上しております。	用途	場所(件数)	種類	金額 (千円)	店舗等	秋田県 (1 件)	建物	161,145	構築物	8,039	什器備品	2,075	リース資産	98	借地権	1,530	施設利用権	143	合計	(1 件)		173,032
用途	場所(件数)	種類	金額 (千円)																																												
店舗	岩手県 (7 件)	建物	273,648																																												
		構築物	20,095																																												
		車両運搬具	174																																												
		什器備品	56,448																																												
		土地	6,315																																												
		リース資産	60,054																																												
		無形固定資産	9,970																																												
合計	(7 件)		426,707																																												
用途	場所(件数)	種類	金額 (千円)																																												
店舗等	秋田県 (1 件)	建物	161,145																																												
		構築物	8,039																																												
		什器備品	2,075																																												
		リース資産	98																																												
		借地権	1,530																																												
		施設利用権	143																																												
合計	(1 件)		173,032																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)(注)	100	68	-	168
合計	100	68	-	168

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株の買取請求による増加68株であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式(株)(注)	168	430	-	598
合計	168	430	-	598

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株の買取請求による増加430株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	什器備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)		什器備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)
取得価額相当額	1,318,203	61,280	1,379,483	取得価額相当額	982,498	25,498	1,007,997
減価償却累計額相当額	847,031	47,401	894,432	減価償却累計額相当額	634,723	20,011	654,734
減損損失累計額相当額	107,054	2,427	109,481	減損損失累計額相当額	67,287	2,427	69,714
期末残高相当額	364,118	11,451	375,569	期末残高相当額	280,487	3,060	283,547
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
計				計			
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
減損損失				減損損失			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引	-----			2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				1年超			
				計			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月29日)及び当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>14,831千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td>33,216千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>437,975千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>59,476千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>90,458千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>228,469千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>20,881千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,112千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>907,423千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>19,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>888,113千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td>104,524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>111,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>776,335千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,831千円	ポイント費用引当金	33,216千円	退職給付引当金	437,975千円	役員退職慰労引当金	59,476千円	減価償却超過額	90,458千円	減損損失	228,469千円	その他有価証券評価差額金	20,881千円	その他	22,112千円	繰延税金資産小計	907,423千円	評価性引当額	19,309千円	繰延税金資産合計	888,113千円	土地圧縮積立金	104,524千円	その他	7,253千円	繰延税金負債合計	111,777千円	繰延税金資産の純額	776,335千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>8,584千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td>24,282千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>439,157千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>62,014千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>120,277千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>260,313千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,714千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>83,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,052,415千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>20,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,031,806千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td>104,524千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>114,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>917,115千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,584千円	ポイント費用引当金	24,282千円	退職給付引当金	439,157千円	役員退職慰労引当金	62,014千円	減価償却超過額	120,277千円	減損損失	260,313千円	その他有価証券評価差額金	14,714千円	未払金	83,079千円	その他	39,991千円	繰延税金資産小計	1,052,415千円	評価性引当額	20,609千円	繰延税金資産合計	1,031,806千円	土地圧縮積立金	104,524千円	その他	10,166千円	繰延税金負債合計	114,690千円	繰延税金資産の純額	917,115千円
未払事業税	14,831千円																																																														
ポイント費用引当金	33,216千円																																																														
退職給付引当金	437,975千円																																																														
役員退職慰労引当金	59,476千円																																																														
減価償却超過額	90,458千円																																																														
減損損失	228,469千円																																																														
その他有価証券評価差額金	20,881千円																																																														
その他	22,112千円																																																														
繰延税金資産小計	907,423千円																																																														
評価性引当額	19,309千円																																																														
繰延税金資産合計	888,113千円																																																														
土地圧縮積立金	104,524千円																																																														
その他	7,253千円																																																														
繰延税金負債合計	111,777千円																																																														
繰延税金資産の純額	776,335千円																																																														
未払事業税	8,584千円																																																														
ポイント費用引当金	24,282千円																																																														
退職給付引当金	439,157千円																																																														
役員退職慰労引当金	62,014千円																																																														
減価償却超過額	120,277千円																																																														
減損損失	260,313千円																																																														
その他有価証券評価差額金	14,714千円																																																														
未払金	83,079千円																																																														
その他	39,991千円																																																														
繰延税金資産小計	1,052,415千円																																																														
評価性引当額	20,609千円																																																														
繰延税金資産合計	1,031,806千円																																																														
土地圧縮積立金	104,524千円																																																														
その他	10,166千円																																																														
繰延税金負債合計	114,690千円																																																														
繰延税金資産の純額	917,115千円																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	1.8%	住民税均等割等	5.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	評価性引当額の増加額	2.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>21.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	21.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	評価性引当額の増加額	0.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%																												
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
留保金課税	1.8%																																																														
住民税均等割等	5.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																														
評価性引当額の増加額	2.6%																																																														
その他	0.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割等	21.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																														
評価性引当額の増加額	0.8%																																																														
その他	1.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	770円54銭	1 株当たり純資産額	765円04銭
1 株当たり当期純利益金額	11円53銭	1 株当たり当期純利益金額	5円67銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	127,994	62,983
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	127,994	62,983
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,105,090	11,104,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (潜在株式の数296,000株)。この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1 種類 (潜在株式の数290,000株)。この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 1 株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年 2 月29日)	当事業年度末 (平成21年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,562,885	8,503,916
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,007	8,410
(うち新株予約権)	(6,007)	(8,410)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,556,878	8,495,506
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	11,105,032	11,104,602

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)岩手銀行	9,779	52,518
		(株)北日本銀行	19,305	48,841
		(株)東北銀行	204,240	31,248
		(株)テレビ岩手	5,000	10,000
		(株)ユニバース	2,000	2,280
		(株)東北シジシー	4,400	2,200
		大正製薬(株)	1,000	1,770
		(株)北上オフィスプラザ	20	1,000
		南部富士カントリークラブ(株)	20	400
		盛岡まちづくり(株)	6	300
		その他（ 3 銘柄 ）	3,006	293
計			248,776	150,851

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	いわてベンチャー育成投資事業 有限責任組合	2	8,908
計			2	8,908

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,954,862	2,001,453	256,483 (161,145)	15,699,831	8,980,538	552,097	6,719,293
構築物	1,772,077	252,869	15,274 (8,039)	2,009,672	1,433,646	104,076	576,025
車両運搬具	21,471	-	9,337	12,133	11,517	276	616
什器備品	2,802,239	194,460	214,965 (2,075)	2,781,734	2,359,950	169,108	421,783
土地	4,790,444	-	-	4,790,444	-	-	4,790,444
建設仮勘定	1,126,520	1,208,134	2,331,504	3,150	-	-	3,150
有形固定資産計	24,467,614	3,656,917	2,827,565 (171,260)	25,296,966	12,785,652	825,559	12,511,313
無形固定資産							
借地権	397,013	-	1,530 (1,530)	395,482	54,925	7,069	340,557
ソフトウェア	151,601	48,039	15,889	183,751	86,570	36,734	97,180
電話加入権	16,487	-	-	16,487	-	-	16,487
施設利用権	45,667	1,747	143 (143)	47,271	24,798	6,216	22,473
無形固定資産計	610,770	49,786	17,563 (1,674)	642,993	166,294	50,021	476,698
長期前払費用	76,851	16,874	42,199	51,526	2,094	6,297	49,432
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 建物の主な増加は、花巻高木店の新築工事及びみたけ店の改装工事によるものです。

花巻高木店 1,626,943千円

みたけ店 226,014千円

2 構築物の主な増加は、花巻高木店の新築工事及びみたけ店の改装工事によるものです。

花巻高木店 245,059千円

みたけ店 4,292千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,000	-	1,000	1,000
ポイント費用引当金	82,218	60,104	82,218	-	60,104
役員退職慰労引当金	147,218	17,928	11,644	-	153,501

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	950,467
預金の種類	
当座預金	126,453
普通預金	2,711,841
郵便貯金	1,141
定期預金	47,500
小計	2,886,936
計	3,837,403

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トヨタファイナンス(株)	8,623
(株)ジェーシービー	4,713
(株)いわぎんクレジットサービス	926
協同組合連合会日本専門店会連盟	819
北上市	569
その他	3,918
計	19,570

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
19,911	776,994	777,335	19,570	97.5	9.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

部門	金額(千円)
食品及び雑貨	1,643,685
衣料品	67,851
計	1,711,536

(ニ) 貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材	8,369
その他	28,306
計	36,676

() 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	552,164
(株)東北シジシー	294,371
(株)純情米いわて	162,312
国分(株)	155,648
(株)盛印盛岡青果	146,930
(株)菱食	130,693
その他	2,335,153
計	3,777,274

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北日本銀行	1,020,000
(株)岩手銀行	550,000
(株)東北銀行	200,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)秋田銀行	200,000
計	2,670,000

(ハ) 未払金

相手先	金額(千円)
給料未払金	331,247
(株)日本アクセス	184,342
(株)ティー・ディー・エム	47,211
(株)ジョイスサポート	41,033
社会保険料	40,321

相手先	金額（千円）
その他	573,379
計	1,217,536

（ ）固定負債

（イ）長期借入金

借入先	借入残高 （千円）	うち、1年内返済予 定額（千円）	差引期末残高 （千円）
㈱岩手銀行	1,157,200	413,200	744,000
㈱北日本銀行	932,040	284,360	647,680
㈱東北銀行	751,330	240,120	511,210
㈱みずほ銀行	35,200	35,200	-
計	2,875,770	972,880	1,902,890

（注） 1年内返済予定額は貸借対照表上、「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に表示しております。

（ロ）退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,097,641
未認識数理計算上の差異	43,656
未認識過去勤務債務	33,040
計	1,087,024

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、岩手県盛岡市において発行する岩手日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。当社の公告URLは次のとおりです。 http://www.jois.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待券を年1回、以下の基準により贈呈する。 (1) 贈呈基準 所有株式数1,000株（10単元）以上保有の株主に対し、2,000円分の株主優待券（1,000円券、2枚）を贈呈する。 遠隔地（岩手・秋田県以外）等の理由で、株主優待券を利用できない株主へは、2,000円相当の商品を贈呈する。 所有株式数2,000株（20単元）以上保有の株主に対し、4,000円分の株主優待券（1,000円券、4枚）を贈呈する。 遠隔地（岩手・秋田県以外）等の理由で、株主優待券を利用できない株主へは、4,000円相当の商品を贈呈する。 (2) 利用方法 株主優待券の使用に制限はなく、商品代金の支払いとして現金との併用又は優待券のみの利用ができる。 (3) 有効期限 6月1日から12月31日まで有効 (4) 利用店舗 当社の経営する全店舗

（注）当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に

掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができないものとする。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年2月29日 | 平成20年5月28日
東北財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第68期中) | 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年11月21日
東北財務局長に提出。 |
- (3) 臨時報告書
- 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年1月9日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月27日

株式会社ジョイス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾町 雅文
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤 雅俊
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイスの平成19年4月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月26日

株式会社ジョイス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾町 雅文
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 俊光
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月27日

株式会社ジョイス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾町 雅文
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤 雅俊
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイスの平成19年4月1日から平成20年2月29日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月26日

株式会社ジョイス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾町 雅文
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 俊光
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。